



平成20年9月期 決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社ファルコバイオシステムズ 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4671 URL <http://www.falco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平崎 健治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理本部長 (氏名) 安田 忠史 TEL 075(257)8556
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期の連結業績 (平成19年9月21日～平成20年9月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	37,461	6.7	1,020	△28.7	853	△36.3	115	△83.7
19年9月期	35,092	6.9	1,432	16.5	1,340	6.6	709	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年9月期	9	47	—	—	1.0	2.9	2.7
19年9月期	57	87	—	—	6.2	4.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 -百万円 19年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年9月期	29,257	11,394	11,394	38.9	939	79	
19年9月期	28,712	11,763	11,763	41.0	955	07	

(参考) 自己資本 20年9月期 11,394百万円 19年9月期 11,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	2,294	△2,023	128	4,272
19年9月期	2,346	△2,452	△239	3,873

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)					
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円				銭	百万円	%	%	
19年9月期	—	—	10	00	—	—	10	00	20	00	246	34.6	2.1
20年9月期	—	—	10	00	—	—	10	00	20	00	243	211.2	2.1
21年9月期 (予想)	—	—	10	00	—	—	10	00	20	00	—	75.8	—

3. 平成21年9月期の連結業績予想 (平成20年9月21日～平成21年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,800	4.1	190	△53.4	140	△55.2	20	△20.6	1	65
通期	39,700	6.0	940	△7.9	840	△1.6	320	176.6	26	39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月期 12,356,177株 19年9月期 12,356,177株
- ② 期末自己株式数 20年9月期 231,627株 19年9月期 38,861株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年9月期の個別業績（平成19年9月21日～平成20年9月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	23,440	7.3	226	△67.2	139	△82.5	△169	—
19年9月期	21,848	7.2	690	△18.1	798	△14.8	431	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期	△13	89	—	—
19年9月期	35	24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年9月期	24,223		10,626		43.9	876	47	
19年9月期	24,098		11,281		46.8	915	90	

（参考）自己資本 20年9月期 10,626百万円 19年9月期 11,281百万円

2. 平成21年9月期の個別業績予想（平成20年9月21日～平成21年9月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	11,600	3.4	△270	—	△190	△604.5	△150	△50.6	△12	37
通期	25,000	6.7	120	△47.0	300	114.9	140	—	11	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、戦後最長の景気拡大局面のなか緩やかな安定成長が続いておりましたが、下期以降は、原油・穀物などの価格高騰や米国に端を発した金融危機、米国ほか中国など新興国の景気減速等から、輸出の鈍化、設備投資の減退、物価の上昇、個人消費の低迷などが顕著となり、企業業績の下振れ懸念とともに、景気の不透明感が強まりました。

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、人口高齢化や医療の高度化に伴う医療費増大に対処するため、医療制度改革並びに平成20年4月の診療報酬及び薬価の改定が実施されたのに加え、企業間の競争が激化するなど、厳しい市場環境が継続しております。

このような経営環境のもと、臨床検査事業及び周辺事業につきましては、新規顧客の獲得に努めるなど売上の拡大を図る一方、検査原価の低減、業務の効率化・合理化を進め、収益力の向上に取り組んでまいりました。更に、レセプト請求のオンライン化を控え、医療ITサービス分野の強化と事業領域の拡大に努めてまいりました。

調剤薬局事業につきましては、新規開局を積極的に推進し、既存店舗の収益管理を徹底して行うなど、規模の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

このような取り組みにより、当連結会計年度の売上高は37,461百万円（前期比6.7%増）と増収になりました。利益面につきましては、コスト増加による利益率の低下に加え、IT事業における開発費用が当初の予想を上回ったことにより、営業利益は1,020百万円（前期比28.7%減）、経常利益は853百万円（前期比36.3%減）、当期純利益は115百万円（前期比83.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業及び周辺事業

臨床検査事業につきましては、多様化する顧客ニーズに即した提案営業を強化し、顧客満足度の向上に取り組むとともに、新規顧客の獲得により売上の拡大を図りました。また、地域ラボラトリーの集約化を図り、検査体制の効率化に努めてまいりました。

ヒト遺伝子検査につきましては、医療機関との受託契約締結に向けた営業活動を積極的に展開いたしました。

治験検査につきましては、従来の検査項目に加え、PGx（ファーマコゲノミクス）を活用した検査項目の販売を強化いたしました。

周辺事業は、主としてIT事業と食品衛生・環境検査事業であります。

IT事業につきましては、レセプト請求のオンライン化に向けて、日本医師会が推進する「日医標準レセプトソフト（ORCA）」の導入支援、サポートサービスに参入いたしました。また、現行の検査結果照会システム「TASCAL」を「TASCAL for ASP」に刷新するとともに、平成20年4月から実施された特定健診に特化したASP型健診システム「HealthCare TASCAL」及び診療所向け電子カルテシステム「@homeDr.（アットホームドクター）」を開発し、販売を開始いたしました。

食品衛生・環境検査事業につきましては、食の安全に対する社会的関心の高まりから、残留農薬検査及び衛生検査などの受託が増加いたしました。また、食品検査の内製化率を高め、収益力の向上に努めてまいりました。

このような取り組みにより、臨床検査事業及び周辺事業の売上高は25,823百万円（前期比4.6%増）となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、店舗のスクラップアンドビルドを推進し、当連結会計年度において6店舗を開局、1店舗を閉局、1店舗をフランチャイズ化いたしました。この結果、当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は78店舗（フランチャイズ店4店舗含む）となりました。

このような取り組み及び前連結会計年度に開局した店舗の売上が通期で寄与したことにより、調剤薬局事業の売上高は11,637百万円（前期比11.9%増）となりました。

〔次期の見通し〕

次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境下にあります。臨床検査事業においては新規顧客の開拓、調剤薬局事業においては、新規開局店舗、既存店舗による処方箋獲得により増収となる見込みであります。利益面におきましては、石油製品の高騰に伴う要因を含めたコスト増加により、現時点におきましては営業利益・経常利益ともに減益の見込みであります。一方、当期純利益におきましては増益を見込んでおります。

平成21年9月期の連結業績予想は、売上高39,700百万円、営業利益940百万円、経常利益840百万円、当期純利益320百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は、投資有価証券の減少、現預金及び売上債権が増加したことなどの影響により前連結会計年度より544百万円（1.9%）増加し、29,257百万円となりました。

流動資産は、主に現預金及び売上債権の増加などにより前連結会計年度末より669百万円（5.5%）増加し、12,795百万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券の減損処理による減少などにより前連結会計年度末より125百万円（0.8%）減少し、16,461百万円となりました。

(負債)

負債残高は、短期借入金が増加したものの長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より913百万円（5.4%）増加し、17,862百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金の減少及び未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末より136百万円（1.0%）減少し、13,272百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より1,050百万円（29.7%）増加し、4,590百万円となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払及び自己株式の取得などにより、前連結会計年度末より369百万円（3.1%）減少し、11,394百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、当連結会計年度末には4,272百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,294百万円であり、前連結会計年度に比べ52百万円減少いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益が806百万円減少したこと及び減価償却費が406百万円、たな卸資産の増減額が308百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得使用した資金は2,023百万円であり、前連結会計年度に比べ428百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が368百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は128百万円（前連結会計年度は239百万円の使用）であります。これは主に、短期借入金の純増減額が2,145百万円減少した一方、長期借入れによる収入が2,470百万円増加したことによるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成17年9月期 (期末)	平成18年9月期 (期末)	平成19年9月期 (期末)	平成20年9月期 (期末)
自己資本比率 (%)	45.0	40.4	41.0	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.8	46.2	38.7	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	6.8	3.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.6	15.4	20.4	18.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、検査設備の拡充や合理化のための設備投資、並びに新規事業であるIT事業への投資などに活用してまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円とし、あわせて年間配当金20円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株につき年間20円（第2四半期10円、期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク並びに要因については、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 臨床検査事業の法的規制について

当社グループが実施する臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により衛生検査所が所在する都道府県知事の許可を必要とし、衛生検査所の設備、管理組織等の面において、同法に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可の名称	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
衛生検査所登録	—	臨床検査技師等に関する法律	各都道府県知事

② 調剤薬局事業に対する法的規制について

当社グループが実施する調剤薬局事業は、「薬事法」や「健康保険法」等により各都道府県知事の許可並びに地方社会保険事務局長の指定等を必要とし、調剤薬局の設備、管理組織等の面において、同法等に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	地方社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	1年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売業届出	—	薬事法	各都道府県知事

③ その他法的規制について

上記の臨床検査事業及び調剤薬局事業の法的規制以外にも独占禁止法、税制、環境関連諸法令等様々な公的規制を受けております。

万一、これらの規制を遵守できなかった場合、制裁金等を課される可能性があります。また、今後規制の強化や大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動の制約を受けたり、規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検査保険点数の改定について

当社グループが実施する臨床検査に係る検査保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の検査保険点数の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ検査保険点数が引き下げられた場合、臨床検査事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 薬価並びに調剤報酬の改定について

当社グループが実施する調剤薬局事業に係る薬価並びに調剤報酬は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。同省の医療費抑制政策により、2年毎に薬価並びに調剤報酬の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ薬価並びに調剤報酬が引き下げられた場合、調剤薬局事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 検査過誤及び調剤過誤について

当社グループが実施する臨床検査事業に係る検査過誤を防止するため、標準作業手順書に基づく作業の徹底と精度管理体制を整えるとともに、細心の注意を払い検査業務を行っておりますが、万一、検査過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局事業に係る調剤過誤を防止するために「調剤ミス防止ITシステム」等を順次導入し、ミス防止体制を整えるとともに、細心の注意を払い調剤業務を行っておりますが、万一、調剤過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報保護について

当社グループの事業において、事業活動上多くの個人・顧客情報を取り扱っており、その保護に努めておりますが、万一、情報が外部に流出した場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ヒト遺伝子検査市場について

今日、遺伝子解析技術の進展に伴い、ヒト遺伝子検査の市場が拡大しております。ヒト遺伝子検査の最終目標は、人の疾病感受性や体質の診断によるテーラメード医療であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社は、平成12年2月1日にミリアド・ジェネティクス社（米国：ユタ州）との間で、同社が米国において保有する遺伝性乳がん・卵巣がんの原因となるBRCA1／BRCA2の遺伝子配列特許（日本では平成13年10月19日にBRCA1、平成15年7月25日にBRCA2の特許が成立）を用いた発症リスクの判定に関する日本国内における独占使用权及び同社の持つ遺伝子検査技術の供与の許諾契約を締結いたしました。しかしながら、本契約の永続性並びに想定どおりの成果が得られるという保証はありません。

⑨ 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの経営戦略等を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑩ 減損処理について

今後、企業買収等により取得した子会社株式において、当初想定していた超過収益力が低下した場合、関係会社株式（簿価：2,632百万円）の減損処理等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 固定資産の価値減少について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。今後、固定資産の減損会計の適用に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 子会社の統廃合について

当社は、競争力強化のため買収した子会社の統廃合を実施しております。今後、子会社の統廃合を実施した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社12社で構成され、臨床検査事業及び周辺事業並びに調剤薬局事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(臨床検査事業及び周辺事業)

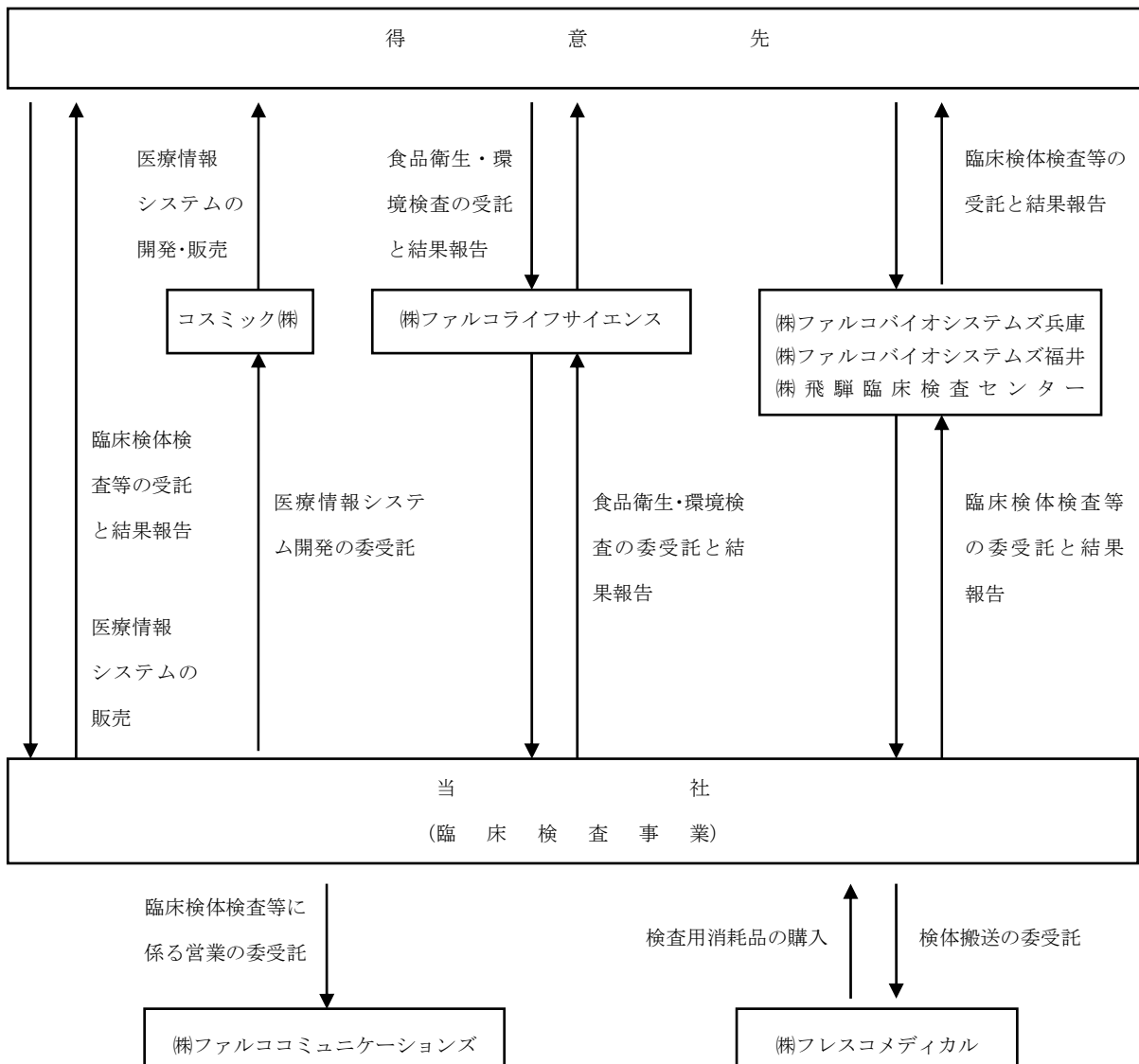
当社のほか、(株)ファルコバイオシステムズ兵庫、(株)ファルコバイオシステムズ福井、(株)飛騨臨床検査センターの3社は、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査等を受託しております。また、当社は、(株)ファルココミュニケーションズに臨床検体検査に係る営業を委託しております。

周辺事業におきましては、(株)フレスコメディカルが主に検査用消耗品の販売を、(株)ファルコライフサイエンスが主に食品衛生・環境検査の受託を、コスミック(株)が医療情報システムの開発・販売を行っております。

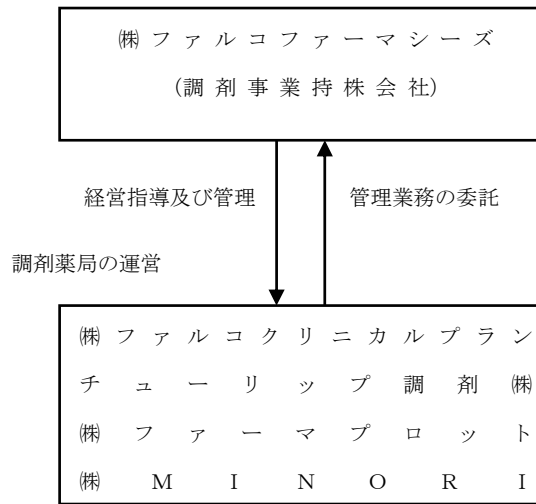
(調剤薬局事業)

(株)ファルコファーマシーズは、(株)ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤(株)、(株)ファーマプロット、(株)MINORIの4社から管理業務等を受託しており、4社は調剤薬局の運営を行っております。

(臨床検査事業及び周辺事業)



(調剤薬局事業)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心と身体の健康を追求し、人の豊かな未来を提案する」ことを経営の基本方針としており、「人に未来により近く」をコーポレートスローガンに掲げ、主に受託臨床検査を通じて人々の健康で豊かな生活を支えることに貢献すべく活動しております。

高齢化社会の進展やさまざまな病気の発現などにより、国民の健康に対する関心が高まり、医療に関わる事業領域が広がっております。当社グループは、医療技術の高度化・情報化、遺伝子技術の急速な進歩など医療を取り巻く環境の変化を見据えながら、新たな医療ニーズに対応すべく、臨床検査事業で培ったノウハウを活かした医療関連事業への積極的な展開を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、健やかな長寿社会の実現と予防医学の発展に貢献できる医療総合サービス企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、中期経営ビジョンとして「医療総合サービス企業を目指して（パーソナライズド・メディシンへのシフト）」を掲げ、存在感と魅力ある企業への更なる飛躍とプレミアムブランドの構築を目指し、企業体質の改善による競争力強化、新たな成長への挑戦ならびに価値を創出する事業と組織の構築を行ってまいります。

中期経営ビジョン実現のための活動方針といたしまして、①個別化医療時代への対応、②ドミナント戦略の追求、③海外市場への進出、④経営機能の改革と組織の統合力強化、⑤社員の能力開発を推進、⑥内部統制構築を具体策として取り組み、平成22年9月期に連結売上高60,000百万円、連結営業利益率5.0%を達成することを目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、診療報酬及び薬価の改定などの医療費抑制政策や医療体制の変化、医療技術の進歩などにより、検体検査の受託項目数の減少、処方箋の長期化及び様式の変更による収益構造の変化、企業間競争の激化などが予測され、厳しい市場環境が続くものと思われまます。

このような経営環境のもと、臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得により売上の拡大を図る一方、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するなど、顧客満足度の向上を通じ、競争力を強化してまいります。また、受託単価の適正化に加え、検査室運営の改善により、検査原価の低減などコスト構造を見直すとともに、検査・営業体制の合理化・効率化を図り、強固な企業体質及び収益基盤を構築してまいります。

ヒト遺伝子検査につきましては、引き続きBRCA1、BRCA2遺伝子検査の受託契約締結に向けた営業活動を展開してまいります。

IT事業につきましては、「日医標準レセプトソフト(ORCA)」の導入支援、サポートサービスに継続して取り組むとともに、「TASCAL for ASP」及び「@homeDr. (アットホームドクター)」の販売を強化することにより、IT事業の収益化に取り組んでまいります。

食品衛生・環境検査事業につきましては、検査体制の見直し、業務の効率化及び食品検査の内製化の推進により収益力の向上に取り組むとともに、営業エリアの拡大及び検査項目の拡充により売上を拡大してまいります。

調剤薬局事業につきましては、きめ細やかなサービスの提供及び薬剤師のスキルアップを通じ、信頼される店舗を目指し、他社との差別化を図るとともに、収益を重視した店舗の開局を進めてまいります。また、店舗管理及び原価管理を引き続き強化する一方、業務の効率化によるコスト削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月20日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,906		4,312
2. 受取手形及び売掛金			6,594		6,936
3. たな卸資産			982		943
4. 繰延税金資産			263		245
5. その他			480		429
貸倒引当金			△101		△71
流動資産合計			12,125	42.2	12,795
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		8,486		8,740	
減価償却累計額		3,872	4,614	4,163	4,576
2. 車両運搬具		31		19	
減価償却累計額		26	5	17	2
3. 工具器具備品		6,960		7,621	
減価償却累計額		4,972	1,987	5,655	1,966
4. 土地			4,661		4,693
5. 建設仮勘定			23		71
有形固定資産合計			11,291	39.4	11,309
(2) 無形固定資産					
1. のれん			563		485
2. 特許権			59		29
3. ソフトウェア			654		683
4. その他			21		21
無形固定資産合計			1,298	4.5	1,221

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月20日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,997		1,703	
2. 出資金		0		—	
3. 長期貸付金		1		0	
4. 長期前払費用		261		148	
5. 繰延税金資産		650		808	
6. その他		1,242		1,430	
貸倒引当金		△157		△161	
投資その他の資産合計		3,996	13.9	3,930	13.4
固定資産合計		16,586	57.8	16,461	56.3
資産合計		28,712	100.0	29,257	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,359		3,447	
2. 短期借入金		6,767		6,412	
3. 未払金		1,860		1,932	
4. 未払法人税等		450		284	
5. 賞与引当金		457		451	
6. 役員賞与引当金		26		9	
7. 受注損失引当金		—		56	
8. その他		486		678	
流動負債合計		13,408	46.7	13,272	45.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,923		2,786	
2. 長期未払金		78		78	
3. 退職給付引当金		991		1,078	
4. 役員退職慰労引当金		540		641	
5. その他		7		6	
固定負債合計		3,540	12.3	4,590	15.7
負債合計		16,948	59.0	17,862	61.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月20日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,371	11.7	3,371	11.5
2. 資本剰余金		3,363	11.7	3,363	11.5
3. 利益剰余金		4,929	17.2	4,799	16.4
4. 自己株式		△38	△0.1	△173	△0.6
株主資本合計		11,626	40.5	11,361	38.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		137	0.5	32	0.1
評価・換算差額等合計		137	0.5	32	0.1
純資産合計		11,763	41.0	11,394	38.9
負債純資産合計		28,712	100.0	29,257	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			35,092	100.0	37,461	100.0	
II 売上原価			22,817	65.0	25,663	68.5	
売上総利益			12,275	35.0	11,797	31.5	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売促進費		156			—		
2. 広告宣伝費		61			—		
3. 運送費		689			—		
4. 貸倒引当金繰入額		2			—		
5. 給料及び賞与		4,719			—		
6. 賞与引当金繰入額		189			—		
7. 役員退職金		4			—		
8. 退職給付費用		124			—		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		70			—		
10. 福利厚生費		947			—		
11. 減価償却費		380			—		
12. 賃借料		705			—		
13. 消耗品費		930			—		
14. のれん償却額		97			—		
15. その他		1,763	10,842	30.9	—	10,777	28.8
営業利益			1,432	4.1		1,020	2.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4			4		
2. 有価証券利息		3			3		
3. 受取配当金		21			21		
4. 投資有価証券売却益		15			6		
5. その他		38	82	0.2	44	80	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		97		120	
2. 支払手数料		13		6	
3. 投資有価証券売却損		—		23	
4. 投資有価証券運用損		25		52	
5. その他		37	174	44	248
経常利益			1,340		853
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		16		30	
2. 固定資産売却益	※2	0		0	
3. 投資有価証券売却益		3		0	
4. 受取保険金		31		—	
5. 建物賃借権譲渡益		—		10	
6. 補助金収入	※3	100		—	
7. 前期商品仕入値引	※4	52	204	—	41
VII 特別損失					
1. 貸倒引当金繰入額		—		3	
2. 固定資産売却損	※5	18		0	
3. 固定資産除却損	※6	17		29	
4. 投資有価証券評価損		40		164	
5. 減損損失	※7	1	77	37	234
税金等調整前当期純利益			1,467		660
法人税、住民税及び事業税		738		587	
過年度法人税等		—		26	
法人税等調整額		20	759	△69	544
少数株主損失 (△)			△1		—
当期純利益			709		115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月20日残高 (百万円)	3,171	3,163	4,461	△38	10,759
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	200	199			400
剰余金の配当			△118		△118
剰余金の配当 (中間配当)			△123		△123
当期純利益			709		709
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	200	199	467	△0	867
平成19年9月20日残高 (百万円)	3,371	3,363	4,929	△38	11,626

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月20日残高 (百万円)	232	232	4	10,996
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				400
剰余金の配当				△118
剰余金の配当 (中間配当)				△123
当期純利益				709
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△95	△95	△4	△99
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△95	△95	△4	767
平成19年9月20日残高 (百万円)	137	137	—	11,763

当連結会計年度（自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月20日残高 (百万円)	3,371	3,363	4,929	△38	11,626
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△123		△123
剰余金の配当 (中間配当)			△121		△121
当期純利益			115		115
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	0	△129	△135	△264
平成20年9月20日残高 (百万円)	3,371	3,363	4,799	△173	11,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年9月20日残高 (百万円)	137	137	11,763
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△123
剰余金の配当 (中間配当)			△121
当期純利益			115
自己株式の取得			△135
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△104	△104	△104
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△104	△104	△369
平成20年9月20日残高 (百万円)	32	32	11,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,467	660
減価償却費		1,233	1,640
減損損失		1	37
のれん償却額		97	78
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△26	△26
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		106	188
受取利息及び受取配当金		△29	△30
支払利息		97	120
固定資産売却益		△0	△0
固定資産除却損		17	29
会員権評価損		3	—
補助金収入		△100	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△327	△341
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△268	39
仕入債務の増減額 (減少:△)		474	281
役員賞与の支払額		△6	—
その他		142	443
小計		2,880	3,121
利息及び配当金の受取額		30	31
利息の支払額		△115	△123
補助金の受取額		—	100
法人税等の支払額		△449	△834
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,346	2,294

		前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△27	△66
定期預金の払戻による収入		29	60
有形固定資産の取得による支出		△1,808	△1,439
有形固定資産の売却による収入		39	1
無形固定資産の取得による支出		△242	△365
投資有価証券の取得による支出		△571	△473
投資有価証券の売却による収入		501	308
投資有価証券の償還による収入		—	100
貸付金の回収による収入		1	10
子会社株式取得による支出		△11	—
事業の譲受けによる支出	※3	△140	—
保険の解約による収入		38	—
その他		△263	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,452	△2,023
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		1,360	△785
長期借入れによる収入		—	2,470
長期借入金の返済による支出		△1,356	△1,177
配当金の支払額		△242	△244
自己株式の取得による支出		—	△135
その他		△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△239	128
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△345	398
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,218	3,873
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,873	4,272

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
前連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の12社であります。</p> <p>(株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) (株)飛騨臨床検査センター ※2 (株)ファーマプロット (株)MINORI コスミック(株) (株)ファルコファーマシーズ ※3</p> <p>1. (株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰は、平成19年2月21日付で当社に吸収合併されました。</p> <p>※2. (株)飛騨臨床検査センターは、平成18年12月26日付で、(有)飛騨臨床検査センターから組織変更いたしました。</p> <p>※3. (株)ファルコファーマシーズは、平成19年1月22日付で、調剤薬局事業を営む当社の完全子会社4社(チューリップ調剤(株)、(株)ファルコクリニカルプラン、(株)ファーマプロット、(株)MINORI)の純粋持株会社として設立いたしました。</p> <p>4. (株)ファルコバイオシステムズ九州は、平成19年4月21日付で当社に吸収合併されました。</p> <p>5. (株)志太医研及び(株)東予中検は、平成19年8月21日付で当社に吸収合併されました。</p>	<p>連結子会社は、下記の12社であります。</p> <p>(株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) (株)飛騨臨床検査センター (株)ファーマプロット (株)MINORI コスミック(株) (株)ファルコファーマシーズ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">特許権 8年 ソフトウェア 3～5年</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>_____</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 受注損失引当金 請負契約に基づくシステム構築案件のうち、当連結会計年度末において、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、請負契約に基づくシステム構築案件の状況を精査した結果、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれる案件が確認されたため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費 税等については、当連結会計年度の費 用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、臨床検査事 業及び周辺事業では5年間または10年 間、調剤薬局事業では5年間、10年間ま たは20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました役員賞与引当金(前連結会計年度6百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度0百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、連結損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△0百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>
	<p>当社は、平成20年9月16日開催の定時取締役会において、連結子会社である(株)ファルココミュニケーションズとコスミック(株)の合併を決議いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業内容</p> <p>① 結合企業 名称 (株)ファルココミュニケーションズ(当社の完全子会社) 事業の内容 臨床検体検査等に係る営業の受託</p> <p>② 被結合企業 名称 コスミック(株)(当社の完全子会社) 事業の内容 医療情報システムの開発・販売</p> <p>(2) 企業結合日 平成21年3月21日(予定)</p> <p>(3) 企業結合の法定形式及び結合後企業の名称 (株)ファルココミュニケーションズを存続会社とし、コスミック(株)を消滅会社とする吸収合併であり、企業結合後の名称は(株)ファルココミュニケーションズとなります。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループは、医療総合サービス企業を目指して、臨床検査事業で培ったノウハウを活用し、医療に関する多彩なコンテンツを提供することにより、総合的な医療機関へのサポートを展開しております。このような事業展開を進めるなか、医療情報システムの開発・販売を行うコスミック(株)と、臨床検体検査等に係る営業の受託を行う(株)ファルココミュニケーションズを統合することにより、IT事業の顧客満足度の向上と、業務効率化を図ることを目的としております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月20日現在)																		
<p>1. 保証債務</p> <p>① 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員2名</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>② 取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">医療法人社団 景星会</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金の一部及び上記コミットメントライン契約について、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 	従業員2名	0百万円	計	0百万円	医療法人社団 景星会	1百万円	計	1百万円	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	－ 百万円	借入未実行残高	6,000百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員2名</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p>	従業員2名	0百万円	計	0百万円
従業員2名	0百万円																		
計	0百万円																		
医療法人社団 景星会	1百万円																		
計	1百万円																		
契約の総額	6,000百万円																		
借入実行残高	－ 百万円																		
借入未実行残高	6,000百万円																		
従業員2名	0百万円																		
計	0百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)																																							
※1.	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																							
	<table> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">569</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">325</td><td></td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,213</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">187</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">934</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">389</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">656</td><td></td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">955</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">78</td><td></td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">820</td><td></td></tr> </table>	運送費	569	百万円	貸倒引当金繰入額	1		役員報酬	325		給料及び賞与	4,213		賞与引当金繰入額	187		退職給付費用	117		役員退職慰労引当金繰入額	112		福利厚生費	934		減価償却費	389		賃借料	656		消耗品費	955		のれん償却額	78		雑費	820	
運送費	569	百万円																																						
貸倒引当金繰入額	1																																							
役員報酬	325																																							
給料及び賞与	4,213																																							
賞与引当金繰入額	187																																							
退職給付費用	117																																							
役員退職慰労引当金繰入額	112																																							
福利厚生費	934																																							
減価償却費	389																																							
賃借料	656																																							
消耗品費	955																																							
のれん償却額	78																																							
雑費	820																																							
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																							
<table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0	百万円	土地	0	百万円	計	0	百万円	<table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0	百万円	計	0	百万円																								
車両運搬具	0	百万円																																						
土地	0	百万円																																						
計	0	百万円																																						
車両運搬具	0	百万円																																						
計	0	百万円																																						
※3. 補助金収入は、東海中央研究所を建設したことに伴う、研究開発施設等立地補助金であります。	※3.																																							
※4. 前期商品仕入値引は、平成18年4月に行われました薬価改定に伴う前期商品仕入に係る値引額であります。	※4.																																							
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																							
<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18</td><td>百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11	百万円	土地	6	百万円	計	18	百万円	<table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0	百万円	計	0	百万円																								
建物及び構築物	11	百万円																																						
土地	6	百万円																																						
計	18	百万円																																						
車両運搬具	0	百万円																																						
計	0	百万円																																						
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																							
<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17</td><td>百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2	百万円	車両運搬具	0	百万円	工具器具備品	12	百万円	ソフトウェア	1	百万円	計	17	百万円	<table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29</td><td>百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0	百万円	工具器具備品	21	百万円	ソフトウェア	8	百万円	計	29	百万円												
建物及び構築物	2	百万円																																						
車両運搬具	0	百万円																																						
工具器具備品	12	百万円																																						
ソフトウェア	1	百万円																																						
計	17	百万円																																						
車両運搬具	0	百万円																																						
工具器具備品	21	百万円																																						
ソフトウェア	8	百万円																																						
計	29	百万円																																						

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)																								
<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県吉田郡他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>富山県砺波市</td> <td>薬局店舗</td> <td>工具器具備品 リース資産</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>福井県吉田郡他の土地につきましては、調剤薬局店舗開設用地として取得しましたが、現在は遊休状態であり、今後の使用予定がなく、かつ地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を基に評価しております。</p> <p>薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具器具備品0百万円及びリース資産0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、工具器具備品につきましては取得価額の5%とし、リース資産につきましては零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	福井県吉田郡他	遊休不動産	土地	—	富山県砺波市	薬局店舗	工具器具備品 リース資産	—	<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市</td> <td>遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾</td> <td>長期前払費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>富山市</td> <td>薬局店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品 リース資産</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>長期前払費用（遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾）につきましては、現在は未利用であり、今後の使用予定が確定しておらず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を全額、減損損失（33百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4百万円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3百万円、工具器具備品0百万円及びリース資産0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、工具器具備品につきましては1円とし、リース資産につきましては零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	—	富山市	薬局店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	—
場所	用途	種類	その他																						
福井県吉田郡他	遊休不動産	土地	—																						
富山県砺波市	薬局店舗	工具器具備品 リース資産	—																						
場所	用途	種類	その他																						
京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	—																						
富山市	薬局店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	—																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月21日至平成19年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,906,487	449,690	—	12,356,177
合計	11,906,487	449,690	—	12,356,177
自己株式				
普通株式(注)2,3	38,731	480	350	38,861
合計	38,731	480	350	38,861

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加449,690株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少350株は、単元未満株式の受渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月14日 定時株主総会	普通株式	118	10	平成18年9月20日	平成18年12月15日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	123	10	平成19年3月20日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月11日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成19年9月20日	平成19年12月12日

当連結会計年度（自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,356,177	—	—	12,356,177
合計	12,356,177	—	—	12,356,177
自己株式				
普通株式（注）1, 2	38,861	192,986	220	231,627
合計	38,861	192,986	220	231,627

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加192,986株は、市場買付けによる増加192,400株、単元未満株式の買取りによる増加586株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少220株は、単元未満株式の受渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月11日 定時株主総会	普通株式	123	10	平成19年9月20日	平成19年12月12日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	121	10	平成20年3月20日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月12日 定時株主総会	普通株式	121	利益剰余金	10	平成20年9月20日	平成20年12月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,906</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,873</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による転換社債型 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">固定資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,906	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33	現金及び現金同等物	3,873	新株予約権の行使による資本金増加額	200	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	199	新株予約権の行使による転換社債型 新株予約権付社債減少額	400	固定資産	140	事業の譲受けによる支出	140	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,312</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,272</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	4,312	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40	現金及び現金同等物	4,272
現金及び預金勘定	3,906																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33																						
現金及び現金同等物	3,873																						
新株予約権の行使による資本金増加額	200																						
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	199																						
新株予約権の行使による転換社債型 新株予約権付社債減少額	400																						
固定資産	140																						
事業の譲受けによる支出	140																						
現金及び預金勘定	4,312																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40																						
現金及び現金同等物	4,272																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)					当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	1,604	779	1	824	工具器具備品	1,571	901	1	668
その他	450	189	—	261	その他	534	251	—	282
合計	2,055	968	1	1,085	合計	2,105	1,152	1	951
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
385百万円					396百万円				
1年超					1年超				
726百万円					580百万円				
合計					合計				
1,112百万円					977百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
0百万円					0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
430百万円					449百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
0百万円					0百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
399百万円					420百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
30百万円					32百万円				
減損損失					減損損失				
0百万円					0百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
2百万円					1百万円				
1年超					1年超				
5百万円					1百万円				
合計					合計				
7百万円					2百万円				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年9月20日現在）			当連結会計年度（平成20年9月20日現在）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	351	601	250	276	388	111
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	351	601	250	276	388	111
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	759	454	△304	685	581	△103
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	340	307	△32	376	309	△66
	小計	1,099	762	△337	1,061	891	△170
合計	1,450	1,363	△87	1,338	1,279	△59	

(前連結会計年度)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて40百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて64百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)			当連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
483	18	—	308	6	23

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年9月20日現在）	当連結会計年度（平成20年9月20日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	150	50
非上場外国債券	100	—
投資事業有限責任組合 に対する出資	384	374

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)及び当連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の他、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	22,122 百万円
年金財政上計算上の給付債務の額	23,736 百万円
差引	<u>△1,614 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

14.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高484百万円及び不足金1,130百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金6百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月20日現在)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△1,050	△1,141
(2) 年金資産	59	62
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△991	△1,078
(4) 未認識数理計算上の差異	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△991	△1,078
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△991	△1,078

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	208	208
(1) 勤務費用	120	123
(2) 利息費用	13	14
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△4	△3
(6) その他	79	73

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月20日現在)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	— %	— %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)及び当連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額 182	賞与引当金損金不算入額 180
未払事業税 41	未払事業税 21
貸倒引当金損金算入限度超過額 98	貸倒引当金損金算入限度超過額 88
退職給付引当金損金不算入額 396	退職給付引当金損金不算入額 431
役員退職慰労引当金損金不算入額 216	役員退職慰労引当金損金不算入額 256
繰越欠損金 79	繰越欠損金 80
全面時価評価法適用による評価差額 36	全面時価評価法適用による評価差額 36
その他 328	その他 448
繰延税金資産小計 1,379	繰延税金資産小計 1,544
評価性引当額 △325	評価性引当額 △420
繰延税金資産合計 1,054	繰延税金資産合計 1,123
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △91	その他有価証券評価差額金 △21
全面時価評価法適用による評価差額 △48	全面時価評価法適用による評価差額 △48
繰延税金負債合計 △140	繰延税金負債合計 △70
繰延税金資産の純額 914	繰延税金資産の純額 1,053
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.7	住民税均等割 10.3
住民税均等割 4.4	過年度法人税等 4.0
のれん償却額 2.0	のれん償却額 3.3
貸倒引当金繰入超過額税効果未認識額 5.2	投資有価証券評価損税効果未認識額 5.2
抱合せ株式消滅差損税効果未認識額 3.6	貸倒引当金繰入超過額税効果未認識額 △2.3
繰越欠損金 △1.9	投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額 2.5
その他 △0.4	受注損失引当金繰入税効果未認識額 3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.8	開発費税効果未認識額 10.5
	繰越欠損金 △1.1
	その他 2.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.5

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	24,695	10,397	35,092	—	35,092
(2) セグメント間の内部売上高	—	0	0	(0)	—
計	24,695	10,397	35,092	(0)	35,092
営業費用	22,872	9,899	32,772	886	33,659
営業利益	1,822	497	2,319	(887)	1,432
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,798	4,673	23,471	5,241	28,712
減価償却費	1,105	99	1,204	28	1,233
減損損失	—	1	1	—	1
資本的支出	2,274	238	2,512	—	2,512

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は893百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,241百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益が、臨床検査事業及び周辺事業において18百万円、調剤薬局事業において0百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	25,823	11,637	37,461	—	37,461
(2) セグメント間の内部売上高	0	—	0	(0)	—
計	25,824	11,637	37,461	(0)	37,461
営業費用	24,734	10,993	35,728	711	36,440
営業利益	1,089	643	1,732	(712)	1,020
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,337	4,985	23,323	5,933	29,257
減価償却費	1,498	109	1,608	31	1,640
減損損失	33	4	37	—	37
資本的支出	1,369	272	1,642	—	1,642

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は715百万円であり、その主なものは、親会社の広報・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,933百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業利益が臨床検査事業及び周辺事業において21百万円、調剤薬局事業において0百万円減少しております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度において、請負契約に基づくシステム構築案件の状況を精査した結果、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれる案件が確認されたため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。これにより、当連結会計年度の営業利益が、臨床検査事業及び周辺事業において56百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)及び当連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)及び当連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)及び当連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

1. (株)ファルコファーマシーズの設立

(1) 取引の目的を含む取引の概要

調剤薬局事業の運営体制を統括的にすることにより、事業規模の拡大とグループ経営の効率化を進め、調剤薬局グループ全体の収益力を高めるため、(株)ファルコファーマシーズは、平成19年1月22日付で、調剤薬局事業を営む当社の完全子会社4社(チューリップ調剤(株)、(株)ファルコクリニカルプラン、(株)ファーマプロット、(株)MINORI)の株式移転により、純粋持株会社として設立されました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

2. 子会社5社((株)ファルコバイオシステムズ西日本、(株)ファルコバイオシステムズ山陰、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)志太医研、(株)東予中検)との合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 (株)ファルコバイオシステムズ(当社)

事業の内容 臨床検査受託業務

2) 被結合企業

i) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ西日本(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

ii) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ山陰(当社の子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

iii) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ九州(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

iv) 名称 (株)志太医研(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

v) 名称 (株)東予中検(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)ファルコバイオシステムズ西日本、(株)ファルコバイオシステムズ山陰、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)志太医研、(株)東予中検をそれぞれ消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)であり、結合後企業の名称は(株)ファルコバイオシステムズとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

医療総合サービス企業を目指す当社グループは、臨床検査事業を行う子会社においても、各地域にて臨床検査のみならず、IT情報サービス・大病院の院内検査受託体制の充実、遺伝子検査・治験検査など複合サービスを行う必要性が生じてまいりました。こうした事業領域の拡大をグループ全体に広げるため、当社は臨床検査事業を行う子会社の再編成を進めているなか、平成19年2月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰を、平成19年4月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ九州を、平成19年8月21日付で(株)志太医研及び(株)東予中検を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

当連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
1株当たり純資産額 955.07円	1株当たり純資産額 939.79円
1株当たり当期純利益 57.87円	1株当たり当期純利益 9.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
当期純利益(百万円)	709	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	709	115
期中平均株式数(株)	12,254,506	12,212,924

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,763	11,394
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,763	11,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,317,316	12,124,550

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として取得いたします。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得の方法 市場による買付け</p> <p>③取得する株式の総数 200,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合2.0%)</p> <p>④取得価額の総額 250,000千円を上限とする。</p> <p>⑤株式の取得期間 平成19年11月6日～平成20年5月20日</p>	<p>—</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第20期 (平成19年9月20日現在)		第21期 (平成20年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,114		2,332
2. 受取手形			65		64
3. 売掛金	※1		4,545		4,716
4. 商品			19		29
5. 製品			21		20
6. 検査試薬			264		226
7. 仕掛品			43		45
8. 貯蔵品			61		56
9. 前払費用			162		176
10. 繰延税金資産			177		159
11. 短期貸付金			10		0
12. 未収入金			386		211
13. その他			19		13
貸倒引当金			△97		△68
流動資産合計			7,795	32.3	7,986
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		6,757		6,868	
減価償却累計額		3,070	3,686	3,269	3,598
2. 構築物		199		190	
減価償却累計額		151	47	157	33
3. 車両運搬具		18		14	
減価償却累計額		16	2	13	1
4. 工具器具備品		6,468		7,084	
減価償却累計額		4,603	1,864	5,244	1,840
5. 土地			3,781		3,790
6. 建設仮勘定			23		23
有形固定資産合計			9,406	39.0	9,287

区分	注記 番号	第20期 (平成19年9月20日現在)		第21期 (平成20年9月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. のれん			0		—
2. 特許権			59		29
3. ソフトウェア			614		589
4. その他			5		4
無形固定資産合計			680	2.9	624
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			1,997		1,703
2. 関係会社株式			2,632		2,632
3. 長期貸付金			1		0
4. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			57		57
5. 長期前払費用			229		313
6. 繰延税金資産			462		602
7. 差入保証金			327		332
8. 会員権			97		97
9. 保険積立金			524		703
貸倒引当金			△115		△119
投資その他の資産合計			6,215	25.8	6,324
固定資産合計			16,302	67.7	16,236
資産合計			24,098	100.0	24,223

区分	注記 番号	第20期 (平成19年9月20日現在)		第21期 (平成20年9月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,226		1,170	
2. 短期借入金		4,840		4,155	
3. 1年内返済予定長期借入金		1,127		1,607	
4. 未払金	※1	1,758		1,797	
5. 未払法人税等		133		46	
6. 未払消費税等		—		125	
7. 未払費用		227		230	
8. 賞与引当金		300		271	
9. 役員賞与引当金		15		—	
10. その他		30		29	
流動負債合計		9,661	40.1	9,432	38.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	1,923		2,786	
2. 退職給付引当金		713		754	
3. 役員退職慰労引当金		433		538	
4. その他		84		84	
固定負債合計		3,154	13.1	4,164	17.2
負債合計		12,816	53.2	13,596	56.1

区分	注記 番号	第20期 (平成19年9月20日現在)		第21期 (平成20年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			3,371 14.0		3,371 13.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,208		3,208	
(2) その他資本剰余金		58		58	
資本剰余金合計			3,267 13.6		3,267 13.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		103		103	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,100		4,100	
繰越利益剰余金		339		△75	
利益剰余金合計			4,543 18.8		4,128 17.0
4. 自己株式			△38 △0.2		△173 △0.7
株主資本合計			11,143 46.2		10,594 43.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金			137 0.6		32 0.2
評価・換算差額等合計			137 0.6		32 0.2
純資産合計			11,281 46.8		10,626 43.9
負債純資産合計			24,098 100.0		24,223 100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)		第21期 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 検査売上高		21,254		22,639	
2. 商品売上高		308		344	
3. その他売上高		284	21,848	455	23,440
II 売上原価					
1. 期首製品たな卸高		21		21	
2. 期首商品たな卸高		21		19	
3. 当期検査原価		11,961		13,374	
4. 当期商品仕入高		195		223	
合計		12,199		13,638	
5. 他勘定振替高	※1	47		33	
6. 期末製品たな卸高		21		20	
7. 期末商品たな卸高		19		29	
8. その他売上原価		365	12,477	434	13,988
売上総利益			9,370		9,451
III 販売費及び一般管理費	※2				
1. 販売促進費		96		—	
2. 広告宣伝費		44		—	
3. 運送費		619		—	
4. 販売手数料		1,115		—	
5. 役員報酬		197		—	
6. 給与		2,800		—	
7. 賞与		298		—	
8. 賞与引当金繰入額		161		—	
9. 役員賞与引当金繰入額		15		—	
10. 退職給付費用		84		—	
11. 役員退職慰労引当金繰入額		53		—	
12. 福利厚生費		687		—	
13. 旅費交通費		117		—	
14. 通信費		99		—	
15. 交際費		42		—	
16. 減価償却費		298		—	
17. のれん償却額		24		—	
18. 租税公課		82		—	
19. 賃借料		487		—	
20. 水道光熱費		49		—	
21. 消耗品費		669		—	
22. その他		635	8,680	—	9,225
営業利益			690		226
			3.2		1.0

区分	注記 番号	第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)		第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※3	2		2	
2. 有価証券利息		3		3	
3. 受取配当金		129		31	
4. 事務代行手数料	※3	8		4	
5. 投資有価証券売却益		15		6	
6. 関係会社受取賃貸料		50		46	
7. その他		45	255	44	139
			1.2		0.6
V 営業外費用					
1. 支払利息		86		110	
2. 支払手数料		13		6	
3. 投資有価証券売却損		—		23	
4. 投資有価証券運用損		25		52	
5. その他		21	147	32	225
経常利益			798		139
			3.7		0.6
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		14		29	
2. 投資有価証券売却益		3		0	
3. 抱合せ株式消滅差益		13		—	
4. 補助金収入	※4	100	131	—	30
			0.6		0.1
VII 特別損失					
1. 貸倒引当金繰入額		—		3	
2. 固定資産売却損	※5	—		0	
3. 固定資産除却損	※6	13		28	
4. 投資有価証券評価損		40		164	
5. 抱合せ株式消滅差損		130		—	
6. 減損損失	※7	—	185	33	229
			0.9		1.0
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失 (△)			744		△59
			3.4		△0.3
法人税、住民税及び事業税		312		140	
過年度法人税等		—		21	
法人税等調整額		△0	312	△51	110
			1.4		0.4
当期純利益又は当期純損失 (△)			431		△169
			2.0		△0.7

検査原価明細書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)		第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 検査試薬費	※2	4,486	37.5	4,912	36.7
II 外注検査費		1,750	14.6	1,784	13.3
III 労務費		2,945	24.6	3,208	24.0
IV 経費		2,786	23.3	3,471	26.0
当期総検査費用		11,969	100.0	13,376	100.0
期首仕掛品たな卸高		35		43	
期末仕掛品たな卸高		43		45	
当期検査原価		11,961		13,374	

(脚注)

第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)																				
<p>1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>機械計算費</td> <td>178百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	753百万円	賃借料	290百万円	水道光熱費	113百万円	消耗品費	484百万円	機械計算費	178百万円	<p>1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>機械計算費</td> <td>178百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,132百万円	賃借料	336百万円	水道光熱費	147百万円	消耗品費	507百万円	機械計算費	178百万円
減価償却費	753百万円																				
賃借料	290百万円																				
水道光熱費	113百万円																				
消耗品費	484百万円																				
機械計算費	178百万円																				
減価償却費	1,132百万円																				
賃借料	336百万円																				
水道光熱費	147百万円																				
消耗品費	507百万円																				
機械計算費	178百万円																				

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月20日残高 (百万円)	3,171	3,008	58	3,067	103	600	7,000	△3,350	4,353	△38	10,554
事業年度中の変動額											
新株の発行	200	199		199							400
積立金の取崩						△600	△2,900	3,500	—		—
剰余金の配当								△118	△118		△118
剰余金の配当（中間配当）								△123	△123		△123
当期純利益								431	431		431
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分										0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	200	199	—	199	—	△600	△2,900	3,690	190	△0	589
平成19年9月20日残高 (百万円)	3,371	3,208	58	3,267	103	—	4,100	339	4,543	△38	11,143

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月20日残高 (百万円)	232	232	10,786
事業年度中の変動額			
新株の発行			400
積立金の取崩			—
剰余金の配当			△118
剰余金の配当（中間配当）			△123
当期純利益			431
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△95	△95	△95
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△95	△95	494
平成19年9月20日残高 (百万円)	137	137	11,281

当事業年度（自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月20日残高 (百万円)	3,371	3,208	58	3,267	103	4,100	339	4,543	△38	11,143
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△123	△123		△123
剰余金の配当（中間配当）							△121	△121		△121
当期純損失							△169	△169		△169
自己株式の取得									△135	△135
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	△414	△414	△135	△549
平成20年9月20日残高 (百万円)	3,371	3,208	58	3,267	103	4,100	△75	4,128	△173	10,594

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月20日残高 (百万円)	137	137	11,281
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△123
剰余金の配当（中間配当）			△121
当期純損失			△169
自己株式の取得			△135
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△104	△104	△104
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△104	△104	△654
平成20年9月20日残高 (百万円)	32	32	10,626

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	第21期 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p>

項目	第20期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	第21期 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 のれん 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ21百万円減少し、税引前当期純損失は21百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当事業年度において一括で費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第20期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	第21期 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 役員賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。	—————

表示方法の変更

第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高0百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 —————	(損益計算書関係) 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成19年9月20日現在)	第21期 (平成20年9月20日現在)																																																												
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファルコクリニカルプラン</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フレスコメディカル</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファルコライフサイエンス</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファーマプロット</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人社団 景星会</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員2名</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> </table>	売掛金	524百万円	未払金	300百万円	(株)ファルコクリニカルプラン		銀行借入金	350百万円	(株)フレスコメディカル		仕入債務	32百万円	(株)ファルコライフサイエンス		銀行借入金	80百万円	(株)ファーマプロット		銀行借入金	50百万円	小計	512百万円	医療法人社団 景星会		リース債務	1百万円	従業員2名		銀行借入金	0百万円	小計	2百万円	合計	514百万円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファルコクリニカルプラン</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フレスコメディカル</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファルコライフサイエンス</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員2名</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table>	売掛金	582百万円	未払金	447百万円	(株)ファルコクリニカルプラン		銀行借入金	250百万円	(株)フレスコメディカル		仕入債務	32百万円	(株)ファルコライフサイエンス		銀行借入金	50百万円	小計	332百万円	従業員2名		銀行借入金	0百万円	小計	0百万円	合計	333百万円
売掛金	524百万円																																																												
未払金	300百万円																																																												
(株)ファルコクリニカルプラン																																																													
銀行借入金	350百万円																																																												
(株)フレスコメディカル																																																													
仕入債務	32百万円																																																												
(株)ファルコライフサイエンス																																																													
銀行借入金	80百万円																																																												
(株)ファーマプロット																																																													
銀行借入金	50百万円																																																												
小計	512百万円																																																												
医療法人社団 景星会																																																													
リース債務	1百万円																																																												
従業員2名																																																													
銀行借入金	0百万円																																																												
小計	2百万円																																																												
合計	514百万円																																																												
売掛金	582百万円																																																												
未払金	447百万円																																																												
(株)ファルコクリニカルプラン																																																													
銀行借入金	250百万円																																																												
(株)フレスコメディカル																																																													
仕入債務	32百万円																																																												
(株)ファルコライフサイエンス																																																													
銀行借入金	50百万円																																																												
小計	332百万円																																																												
従業員2名																																																													
銀行借入金	0百万円																																																												
小計	0百万円																																																												
合計	333百万円																																																												
<p>※3. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金の一部及び上記コミットメントライン契約について、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	－ 百万円	借入未実行残高	6,000百万円	<p>※3. 同左</p>																																																						
契約の総額	6,000百万円																																																												
借入実行残高	－ 百万円																																																												
借入未実行残高	6,000百万円																																																												

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)																																																																
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 補助金収入は、東海中央研究所を建設したことに伴う、研究開発施設等立地補助金であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	販売費及び一般管理費	47百万円	受取利息	0百万円	事務代行手数料	8百万円	工具器具備品	12百万円	ソフトウェア	1百万円	計	13百万円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は82.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">運送費</td> <td style="text-align: right;">512 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">雑費</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> </table> <p>※3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市</td> <td>遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾</td> <td>長期前払費用</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の区分を基礎に、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っていません。</p> <p>上記資産につきましては、現在は未利用であり、今後の使用予定が確定しておらず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を全額、減損損失(33百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	販売費及び一般管理費	33百万円	運送費	512 百万円	販売手数料	1,543	役員報酬	220	給与及び賞与	3,008	賞与引当金繰入額	141	退職給付費用	74	役員退職慰労引当金繰入額	104	福利厚生費	685	減価償却費	351	賃借料	461	消耗品費	655	貸倒引当金繰入額	1	雑費	636	受取利息	0百万円	事務代行手数料	4百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	20百万円	ソフトウェア	7百万円	計	28百万円	場所	用途	種類	その他	京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	—
販売費及び一般管理費	47百万円																																																																
受取利息	0百万円																																																																
事務代行手数料	8百万円																																																																
工具器具備品	12百万円																																																																
ソフトウェア	1百万円																																																																
計	13百万円																																																																
販売費及び一般管理費	33百万円																																																																
運送費	512 百万円																																																																
販売手数料	1,543																																																																
役員報酬	220																																																																
給与及び賞与	3,008																																																																
賞与引当金繰入額	141																																																																
退職給付費用	74																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	104																																																																
福利厚生費	685																																																																
減価償却費	351																																																																
賃借料	461																																																																
消耗品費	655																																																																
貸倒引当金繰入額	1																																																																
雑費	636																																																																
受取利息	0百万円																																																																
事務代行手数料	4百万円																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																
計	0百万円																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																
工具器具備品	20百万円																																																																
ソフトウェア	7百万円																																																																
計	28百万円																																																																
場所	用途	種類	その他																																																														
京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	—																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1, 2	38,731	480	350	38,861
合計	38,731	480	350	38,861

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少350株は、単元未満株式の受渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1, 2	38,861	192,986	220	231,627
合計	38,861	192,986	220	231,627

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加192,986株は、市場買付けによる増加192,400株、単元未満株式の買取りによる増加586株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少220株は、単元未満株式の受渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)				第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	1,350	661	689	工具器具備品	1,295	763	531
無形固定資産	286	126	159	無形固定資産	326	159	167
合計	1,636	787	849	その他	7	3	4
				合計	1,629	926	703
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
305百万円				302百万円			
1年超				1年超			
562百万円				419百万円			
合計				合計			
868百万円				722百万円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
318百万円				356百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
297百万円				332百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
21百万円				22百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)及び当事業年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第20期 (平成19年9月20日現在)	第21期 (平成20年9月20日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金不算入額 120</p> <p>未払事業税 14</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 81</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 285</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 173</p> <p>関係会社株式評価損 456</p> <p>その他 217</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,349</p> <p>評価性引当額 △617</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 732</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △91</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △91</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 640</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金不算入額 108</p> <p>未払事業税 3</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 72</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 301</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 215</p> <p>関係会社株式評価損 456</p> <p>その他 300</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,458</p> <p>評価性引当額 △674</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 783</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △21</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △21</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 762</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 (株)ファルコバイオシステムズ(当社)

事業の内容 臨床検査受託業務

2) 被結合企業

i) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ西日本(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

ii) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ山陰(当社の子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

iii) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ九州(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

iv) 名称 (株)志太医研(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

v) 名称 (株)東予中検(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)ファルコバイオシステムズ西日本、(株)ファルコバイオシステムズ山陰、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)志太医研、(株)東予中検をそれぞれ消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)であり、結合後企業の名称は(株)ファルコバイオシステムズとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

医療総合サービス企業を目指す当社グループは、臨床検査事業を行う子会社においても、各地域にて臨床検査のみならず、IT情報サービス・大病院の院内検査受託体制の充実、遺伝子検査・治験検査など複合サービスを行う必要性が生じてまいりました。こうした事業領域の拡大をグループ全体に広げるため、当社は臨床検査事業を行う子会社の再編成を進めているなか、平成19年2月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰を、平成19年4月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ九州を、平成19年8月21日付で(株)志太医研及び(株)東予中検を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当社が(株)ファルコバイオシステムズ西日本、(株)ファルコバイオシステムズ山陰、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)志太医研、(株)東予中検より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

なお、当社が保有する(株)ファルコバイオシステムズ西日本株式の帳簿価額と増加株主資本との差額13百万円を損益計算書における特別利益に、(株)ファルコバイオシステムズ山陰、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)志太医研、(株)東予中検の各子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額130百万円を損益計算書における特別損失に、それぞれ計上しております。

当事業年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)		第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	
1株当たり純資産額	915.90円	1株当たり純資産額	876.47円
1株当たり当期純利益	35.24円	1株当たり当期純損失	13.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	431	△169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	431	△169
期中平均株式数(株)	12,254,506	12,212,924

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,281	10,626
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,281	10,626
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,317,316	12,124,550

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として取得いたします。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得の方法 市場による買付け</p> <p>③取得する株式の総数 200,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合2.0%)</p> <p>④取得価額の総額 250,000千円を上限とする。</p> <p>⑤株式の取得期間 平成19年11月6日～平成20年5月20日</p>	

6. その他

該当事項はありません。